

「生産性革命プロジェクト 20」の進捗状況について（概要）

ピンポイント渋滞対策

＜第 5 回本部（3 月）以降の進捗状況＞

- ・東名阪 上り線の鈴鹿 IC 付近～四日市 IC 付近において、既存の道路幅員の中で暫定 3 車線運用を開始（H29. 7. 14）。

＜今後の取組及び予定＞

- ・東名 大和トンネル付近や中央道 小仏トンネル付近において、付加車線の設置を進めるなど、全国で引き続き対策を推進。

高速道路を賢く使う料金

＜第 5 回本部（3 月）以降の進捗状況＞

- ・近畿圏の高速道路について、より効率的に賢く使われるよう、平成 29 年 6 月より新たな料金を導入（首都圏は平成 28 年 4 月に導入）。

＜今後の取組及び予定＞

- ・高速道路を賢く使うための料金の賢い 3 原則を踏まえ導入された首都圏・近畿圏の新たな高速道路料金について、その効果を検証。
- ・近畿圏においては、第二阪奈有料道路などについても引き続き一元的管理の検討・調整。

クルーズ新時代の実現

＜第 5 回本部（3 月）以降の進捗状況＞

- ・国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を創設。第 1 回目の配分として、6 月に 24 港 29 地区の事業を採択。
- ・港湾法改正案が 6 月成立、7 月施行。7 月 26 日、法律に基づく新制度を適用する「国際旅客船拠点形成港湾」として 6 港を指定。

＜今後の取組及び予定＞

- ・国際クルーズ旅客受入機能高度化事業について、本年度内に予算の範囲内で第 2 回目の配分予定。
- ・国際旅客船拠点形成港湾の港湾管理者による国際旅客船拠点形成計画の作成、港湾管理者とクルーズ船社による協定締結等を推進。

コンパクト・プラス・ネットワーク

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・平成29年7月末時点で、112都市が立地適正化計画を作成・公表し、313団体が地域公共交通網形成計画を作成・公表。
- ・本年5月には、全国10都市をモデル都市として選定・公表。

<今後の取組及び予定>

- ・作成・公表された計画の総点検及びモデル事例等の横展開。
- ・コンパクト化の支障となる「都市のスポンジ化」への対策の具体化。

不動産最適活用の促進

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・改正不動産特定共同事業法が成立（平成29年6月公布・12月施行）。
- ・「空き家対策等に係る中間とりまとめ」を公表（平成29年6月）。

<今後の取組及び予定>

- ・改正不動産特定共同事業法の施行に向け、省令、監督指針、モデル約款等の整備。
- ・新技術を活用した不動産流通モデルの構築に向けた支援方策を検討。

インフラメンテナンス革命

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・6省庁連携で第1回インフラメンテナンス大賞を実施し、全28件を本年7月に開催した表彰式において顕彰。

<今後の取組及び予定>

- ・ベストプラクティスの水平展開に向けて、各フォーラム（革新的技術、自治体支援）の取組を普及するため、地方フォーラムを各ブロックに設立準備。

ダム再生

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・平成29年6月に「ダム再生ビジョン」を策定。
- ・全国123ダムで操作規則等の総点検を実施。
- ・全国20ダムで堤体のかさ上げ等の施設改良等を実施しているほか、平成30年度予算としてダム再生3事業を新規要求。

<今後の取組及び予定>

- ・「ダム再生ビジョン」を踏まえ、ダム再生の取組をより一層推進。

航空インフラ革命

<第5回本部（3月）以降の具体化状況>

- ・羽田空港の飛行経路見直しに必要な誘導路等の整備に着手、環境・安全対策を推進、及び3回目となる説明会の開催等丁寧な情報提供を実施。
- ・管制空域再編後に西日本の低高度空域を担う神戸管制部の設立準備室を設置。

<今後の取組及び予定>

- ・羽田空港の飛行経路見直しに必要な誘導路等の整備、環境・安全対策を進めるとともに、引き続き、説明会を行う等、丁寧な情報提供を実施。
- ・神戸管制部を設立（平成30年10月予定）。
- ・新たな管制情報処理システムの整備を着実に実施。

i-Constructionの推進

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・ICT 土工に続き、ICT 舗装・ICT 浚渫を本格導入。建設現場における新技術導入のニーズ・シーズマッチングを実施、17 技術に対する研究開発助成を決定。

<今後の取組及び予定>

- ・ICT 工事を 1,000 件以上公告予定。ICT 工事の大臣表彰、マッチングした技術の現場実装、大規模工事の3次元モデル設計、施工時期の平準化等を実施。

住生活産業の新たな展開

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・IoT 技術等を活用した住宅の実用化に向けた課題・効果等の実証事業を支援するため、本年6月より提案募集を開始し、本年9月に採択事業を公表予定。

<今後の取組及び予定>

- ・消費者が「住みたい」「買いたい」既存住宅を選択できるよう国の関与のもとで商標付与を行う仕組み（「安心R住宅」）の運用を、本年中に開始予定。

i-Shipping と j-Ocean

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・平成29年度技術研究開発費補助として22件を採択、先進船舶導入等計画の認定制度の創設、IMOで自動運航船関係事項を新規議題化（i-Shipping）
- ・開発した海洋開発技術者育成のための専門教材を実際に大学で試用（j-Ocean）

<今後の取組及び予定>

- ・新船型開発・設計能力の強化、補助事業の追加採択、自動運航船要素技術の実証（i-Shipping）
- ・パッケージ化に必要な技術開発を支援する制度創設の準備を推進（j-Ocean）

※パッケージ化：機器単体ではなく、それらを組み合わせることで一定の機能を実現することで付加価値を高めること。

物流生産性革命

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・①新たな総合物流施策大綱を閣議決定。②改正物流総合効率化法に基づく総合効率化計画を新たに14件（計33件）認定。③消費スタイルの変化に対応したオープン型宅配ボックスの導入促進や政府広報等による啓発を実施。

<今後の取組及び予定>

- ・①コールドチェーン物流ガイドライン策定のための日ASEAN専門家会合を9月に開催。②小型無人機による荷物配送のためのドローンポート実証実験を9月に実施。

道路の物流イノベーション

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・物流モーダルコネクトの強化を図るため、平成29年7月に高速道路と民間施設を直結する民間施設直結スマートインターチェンジ制度を具体化。

<今後の取組及び予定>

- ・平成30年度のダブル連結トラックの本格導入を目指し、平成29年度末目途に実験をとりまとめ、本格導入に向けた条件等を検討。

観光産業の革新

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・本年6月、一橋大学・京都大学が観光MBAの設置手続きを完了。
- ・「DMO ネット」の活用を促進し、約100のDMOが利用登録。

<今後の取組及び予定>

- ・一橋大学・京都大学の観光MBAの平成30年度設置・開学に向け、引き続き支援することにより、経営人材の育成を推進。
- ・DMOが中心となった広域周遊観光の促進のための支援制度を創設。

下水道イノベーション

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・平成29年4月に、下水道発食材の愛称を『じゅんかん育ち』に決定。
- ・平成29年8月に、「新下水道ビジョン加速戦略」を策定。

<今後の取組及び予定>

- ・下水処理場における地域バイオマス受入量が国内最大となる豊橋市の集約利用施設（平成29年10月稼働予定）等のエネルギー化施設の整備を促進。
- ・『じゅんかん育ち』のPR等による肥料利用を促進。
- ・地域バイオマス受け入れ施設の整備等に対する支援制度創設の検討。

鉄道生産性革命

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・ 鉄道事業者や研究機関等が取り組んでいる技術開発等についての意見交換、情報共有を目的とし、「鉄道分野における新技術の活用に関する懇談会」を開催。

<今後の取組及び予定>

- ・ メンテナンスの省力化・効率化、事故や災害等の未然防止等に関する技術開発の促進を図る。

ビッグデータを活用した交通安全対策

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・ 生活道路対策エリアを、全国で平成28年度より約100エリアを皮切りに対策を実施し、271エリア(178市町村)(平成29年7月末)に拡大。
- ・ ビックデータの分析結果の提供など技術的支援、交付金の重点配分を実施。

<今後の取組及び予定>

- ・ 生活道路対策エリアの登録を全国的に拡大し対策を推進。
- ・ ビックデータの活用、実施した交通安全対策の好事例の横展開。

「質の高いインフラ」の海外展開

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・ 重要プロジェクトへのトップセールス、G7イタリア交通大臣会合への出席、JOINによる支援決定。

<今後の取組及び予定>

- ・ 「行動計画」に基づく施策の着実な実施により、政府目標（我が国企業が2020年に約30兆円のインフラシステムを受注）の達成を目指す。

クルマのICT革命

<第5回本部（3月）以降の進捗状況>

- ・ 国土交通省自動運転戦略本部において、今後の国土交通省の取り組みについて中間とりまとめ（平成29年6月）。
- ・ イタリアでのG7交通大臣会合において、より高度な自動運転の実用化に向けて国際的なレベルでの協力を目指すことで合意。（平成29年6月）

<今後の取組及び予定>

- ・ トラックの隊列走行の後続車有人システムの公道実証を実施予定。（平成30年1月～）
- ・ 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を全国13箇所で順次実

施予定。(平成29年9月～)

- ・ニュータウンにおける多様な自動運転サービス、ガイドウェイバスを活用した基幹的なバスにおける自動運転サービスの検討を実施。(今年度検討開始)

気象ビジネス市場の創出

<第5回本部(3月)以降の具体化状況>

- ・気象ビジネス推進コンソーシアムにおいて、活動主体として「人材育成」、「新規気象ビジネス創出」の2つのワーキンググループを設置。
- ・気象データやその活用事例に関するセミナーを2回開催。

<今後の取組及び予定>

- ・今年度中に気象データの高度利用に向けた実証実験に実施するとともに、気象データをテーマにしたアイデアソンを開催。
- ・来年2月に「第2回気象ビジネスフォーラム」を開催。